
政治セッションの概要

コーディネーター 砂山幸雄

本パネルの主題は、中国の政治改革の現状と民主化への展望を、ポスト冷戦期の国際関係の変動ないし国際社会の質的变化というファクターを重視して考察してみようというものである。「改革開放」政策が始まって以来、政治改革の歩みはきわめて遅々としていたが、グローバリゼーションが急進展しアメリカ極の国際秩序のすがたが明確になるなかで、経済優先の改革はそろそろ限界にさしかかっているのではないだろうか。どのような内外の諸条件が連動して中国の政治改革を促していくのか、そのプロセスはどのようなものか、その障害や困難はどこにあるか。こうした問題について討論するため、太平洋をはさんだ兩岸でそれぞれ対岸を研究している二人の代表的研究者、リチャード・ボーム UCLA 中国研究センター長と時殷弘中国人民大学アメリカ研究センター長に基調報告をお願いし、それをうけてさらに立場や観点の異なる5名の内外パネリストが加わって討論が展開された。

鄧小平時代の政治過程分析で知られるボーム氏は、基調報告において鄧小平時代の改革が一定の成功をおさめた政治的理由とその限界を次のように指摘した。鄧小平は、消費物資が不足した状態で政治的自由化を先行させた結果、民衆の不満が爆発したポーランドの事例を反面教師として、なによりもまず経済成長の恩恵を人びとに享受させることで政治改革の要求を封じ込めてきた。しかし、いまや経済改革がもたらした諸問題（失業、貧富の格差の拡大、腐敗）によって、この鄧小平戦略は破綻している。共産党一党支配体制は社会を押しえ込む力強い「親指」は持っているものの、社会の感触を確かめる細かいが敏感な「(親指以外の)指」を備えていなかったため、ある種の社会現象に対し政治的に過剰反応をしてしまう。法輪功抑圧や HIV 感染拡大の告発者に対する抑圧などがその例である。今日の中国でなにより必要なのは、この細かい敏感な「(親指以外の)指」、つまり社会の多様な意見や利害を政治過程にインプットするフィードバック・メカニズムの制度化である。これは、インプット側のオートノミーを前提としており、政治協商会議や民主党派など「統一戦線」組織の活用では代替できない。ボーム氏は当面、多党制や権力分立などを求めるつもりはないとしつつ、こうした利害の多元化、意見の多様化をフィードバックできるメカニズムを備えた「ソフトな権威主義」への移行の必要性を力説した。

もう一人の基調報告者、時殷弘教授は最近日中両国で論議の的となっている対日「新思考」外交の提唱者の一人として脚光を浴びているが、アメリカ外交研究者、国際政治学者としてつとに著名な学者である。時氏は、現在の米中関係は過去30年間でもっとも良好であるというパウエル国務長官の言葉を引用しながら、これが対テロなどのための一時的関

係改善ではなく、90年代半ば以来、中国が徐々に形成してきた総合的な「大戦略」の成果であるという。時氏によれば、それは当初、断片的で、矛盾をはらむものであったがしだいに調整され、いまや確信をもって能動的に実践されている。とくに1999年の駐ユーゴスラビア中国大使館爆撃事件、さらに9・11以後のアメリカの対テロ強硬姿勢を経て、中国の外交政策は対米穏健路線へと「巨変」したように見えるが、それも過去15年間の学習によって身につけた「現実主義的認識、思慮深い楽観主義、戦略的思考」によってもたらされたものである。

時氏はこうした対米穏健路線を中国の「大戦略」の中心に位置付けて高く評価する一方で、中国の軍事近代化と台湾の独立阻止を、これと対をなすものとして高い戦略的位置にしている（「双頭戦略」と名づけている）。また、アメリカ以外の主要国とりわけ日本との関係改善も、対米関係との均衡を図る戦略として重要であるという。時氏は中国がさまざまなディレンマを抱え、かなり多くの「コスト」を支払ったとしても、安定した対米関係を維持するために穏健な対外外交を展開することが、中国の国益にかなった「大戦略」であると主張する。

各パネリストには、以上二つの基調報告に関わる形で各自のプレゼンテーションを求めた。ボーム報告に関しては、朱光磊教授（南開大学法政学院長）が対立する見解を表明した。朱氏によれば、現在の中国は民主化の社会的基礎（都市中間層等）を数十年の時間をかけて作り出していく——「時間を空間に換える」——段階であるという。中国社会の変容に対応して共産党統治の機能変化を求めるボーム氏に対し、朱氏は当面、社会のさらなる変化を安定的に促進することが必要であり、政治改革は「党内民主」を優先すべきだと考える。これに対し国分良成教授（慶應大学東アジア研究所長）は、資本家の共産党への入党が促進されるのは利害の多元化への共産党なりの対応かもしれないが、それでは農民や労働者は誰が代表するのかと問いかけた。これは、沿海都市部の経済発展を優先する現在の改革開放政策を継続しようとする限り、当面、選挙などを通じて人口の圧倒的多数を占める農民層の利害を反映させることは難しいという、現体制が抱える中国民主化のアポリアを端的に指摘したものである。

中国の民主化の問題については文明論的な問題も含まれる。鄭永年シンガポール国立大学東アジア研究所研究員は、儒教文明が民主化の阻害要因になっているという長年の「通説」——近年ではハンティントンが「文明の衝突」論で再利用したわけだが——に対し、儒教文化はいかなる政治体制のもとでも生き延びることのできる成熟した価値体系をもっており、それ自身が反民主的だというのは間違いだと批判する。鄭氏によれば問題は伝統文化を政治的に利用しようとする政治勢力の側にある。これは「徳治」を唱えだした最近の中国指導部に対する疑念の表明であろう。他方、趙宏偉法政大学教授は、政治と切り離して儒教文化の持続性を論じた鄭氏とは逆に、文化相対主義を政治の領域にまで拡大し、いささか挑発的に独自の「政治文明論」を展開した。趙氏は西洋の基準で中国政治を裁断するより、外来文明の影響を受けながらも「伝承」されてきた「中華文明の本流」の自立

的変容に着目すべきだと主張する。その最近の表れは、中国共産党の「中華党」ないし「全民党」への変化であり、「^{エリート}精英」による「党内民主」の提起であり、これらは西側民主主義とは異質な「民主」であるという。趙氏の立場から見れば、ボーム氏はもとより朱光磊氏もまた西洋的価値基準で中国政治を裁断しようとしていることになるのであろう。

時殷弘氏の基調報告に対しては、中国国内の社会・経済状況からの補足的意見や疑問が提起された。国分氏は中国の外交政策が対外協調的になるのは、中国経済の対外依存度が高いことと無関係ではないとして、GDPに占める貿易の比重、税収に占める外資系企業の割合などのデータを挙げた。また、中国の対米協調外交における最大の問題は台湾問題であること、また戦略的關係によって国家間關係は安定するかもしれないが、価値の共有という重要な要素を置き去りにしているという問題も指摘した。また加々美光行愛知大学教授は、ボーム氏の論点とかさね合わせる形で、中国外交におけるフィードバック・システムの欠如のために、対米協調路線や対日「新思考」論に対する国内世論の反発をコントロールできなくなる可能性があることを指摘した。加々美氏はさらに、アメリカの掲げてきた自由や民主主義などの大義と、9・11以後のアメリカで高揚した愛国主義とのあいだに典型的にみられる「普遍主義と個別主義の矛盾・相克」に言及し、この相克こそが「中国の民主化を遅らせる」という問題を提起した。趙宏偉氏は時氏に対し、もし近年の米中關係の改善がもっぱら中国側の努力によって達成されたのだというなら、今日最悪状態にある日中關係は、中国側の努力不足が原因と考えるかという疑問を呈した。

プレゼンテーションが一巡したのちの討論で焦点となったものの一つは、中国の民主化はその担い手として都市中間層の成長を待って実現する、という朱光磊氏が述べたオーソドックスな見通しであった。これに対して加々美氏は、経済発展の遅れた農村地域でもテレビなどのメディアを通じてリアルタイムに世界の情報が流入している、中国社会にはプレモダン、モダン、ポストモダンの三種の力が入り乱れて作用しており、農村から都市への順調な人口移動を前提とした古典的な階級分化論では理解できない部分があると疑問を呈した。朱氏はこれに対し中国でも情報のインプットは多ルート化しつつあるが、まだ主要なルートは党・政府のコントロール下にあると反論した。この点に関連して、鄭氏は中国の現体制においても独特のフィードバック機能が存在しており、体制の維持に役立っているのではないかという見解を示している。

もう一点は、時氏が強調した米中關係の改善にかかわる問題である。上述のように、国分氏は良好と見える両国關係の背後に潜む問題点を指摘し、加々美氏もアメリカの世界戦略のもつ普遍主義と個別主義の矛盾に言及したのに対し、討論の中で趙氏は、1995年に打ち出された江沢民の「新安全観」は、鄧小平の非同盟主義から脱却し、周辺諸国と多種多様な集団安全保障体制の構築を目指すものであり、アメリカ（そしてそれに加担する日本）が推し進めているこの地域の集団安全保障体制構築の動きと接点と持ちうるのではないかという見解を述べた。これに対し時氏は、とくに1999年以降の変化に注目すべきであり、そこには江沢民の「学習プロセス」を読み込むことができると述べている。時氏によれば、

今日の北朝鮮の核開発問題は中国にとっては当初、短期的、臨時対応的な危機に属していたが、これを国際協調によって解決するプロセスを通じて、北東アジアに多角的な安全保障のメカニズムを構築できるかもしれないという。

時間の制約が厳しく、数多く出された重要な論点を十分に討論できなかったことは残念であるが、本パネルでの論議を通じ、現在の中国共産党が発展と体制維持のために追求している対内・対外戦略と、それが支払わなければならないコストおよび直面する困難の両面が浮き彫りにされたのではなかろうかと思われる。これらの論点については今後、ICCSの研究活動のなかでさらに深く検討していきたい。